

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 住基ネット・マイナンバー担当
 内線: 2294 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目		050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上	
						分野施策			
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請共同システムを運用する。 (1) 電子申請共同システム 7,034千円 手続電子化業務数等が見込みを下回ったことによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電子申請共同システム 28,404千円 電子申請共同システムを運営することにより、県民の利便性の向上を図り、あわせて行政運営の簡素化及び効率化を図る。 (2) 事業計画 26年度: 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、システム更新に向けた準備 27年度: 電子申請共同システム更新・電子化対象手続拡大、次期システム調達に向けた準備 (3) 事業効果 県、県警及び共同利用市町村の電子申請件数の平成25年度年間合計件数は、198,301件であった。平成22年度に、県と市町村の電子申請共同システムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、平成25年度は前年比104.3%と伸びており、県民生活の利便性が向上している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを借りて県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費を削減でき、効率的なシステム運用を行っている。また、職員が手続を委託せずに電子化できる機能や、イベントの申込みやアンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加し、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(5) 補正予算の概要 ア 手続電子化業務数等が当初見込みを下回ったことによる減額。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	7,034							7,034	21,370
現計額	28,404							28,404	